

令和 8 年度東京グリーン・ブルーボンド対象事業の決定について

令和 8 年度に発行する東京グリーン・ブルーボンドについて、調達資金の充当対象事業を下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

1 新規の支出への充当分

No.	環境事業区分 (別添参照)	充当事業	想定される 環境効果	充当予定額 (百万円)
グリーンプロジェクト				
1	エネルギーの脱炭素化と 持続可能な資源利用によ るゼロエミッションの実 現	ヒートアイランド現象 に伴う暑熱対応 (遮熱性・保水性の向 上)	■遮熱性・保水性舗装の整備延長 11.030 km	2,117
2	エネルギーの脱炭素化と 持続可能な資源利用によ るゼロエミッションの実 現	都有施設の改築・改修 等	■太陽光発電設備の想定年間発電量 5,994,750 kWh	9,057
	生物多様性の恵みを受け 続けられる、自然と共生 する豊かな社会の実現		■緑化面積 7,969.73 m ²	
3	エネルギーの脱炭素化と 持続可能な資源利用によ	都有施設・道路の照明 の LED 化	■エネルギー削減量 11,301,127 kWh	2,399
4	るゼロエミッションの実 現	ゼロエミッション・ビ ークル (ZEV) の導 入	■CO ₂ 等削減率 PHV CO ₂ (二酸化炭素) 25.6 % EV バイク NOx (窒素酸化物) 100 % CO (一酸化炭素) 100 % HC (炭化水素) 100 %	27
5		都有施設の ZEB 化推進	■エネルギー削減量 834,972 kWh	680
6		水道施設の省エネ化	■エネルギー削減量 496,900 kWh	700

No.	環境事業区分 (別添参照)	充当事業	想定される 環境効果	充当予定額 (百万円)
7		下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策	■温室効果ガス削減量 (能力値) 7.7 万 t-CO ₂ /5 年 (令和 12 年(2030 年)度末まで)	2,130
8	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	水辺空間における緑化の推進	■整備面積 4,370 m ²	304
9	都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	外濠の水辺再生事業	■水面の面積 8.3 ha (2030 年代半ばまで)	105
10		環境にやさしい都営バスの導入	■排出ガス規制対象物質削減率 NOx (窒素酸化物) 70 % PM (粒子状物質) 45 %	2,000
11		林道の整備	■整備路線・延長 林道改良 16 路線、3,509m 林道高規格化 2 路線、50m	406
ブループロジェクト				
12	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	東京港藻場創出活動	■整備箇所数 1 か所	64
13		ブルーインフラの整備	■整備箇所数 1 か所着手	11
合計				20,000

別添：グリーンプロジェクト及びブループロジェクトにおける環境事業区分

【問い合わせ先】
財務局主計部公債課
直通 03-5388-2681

グリーンプロジェクト及びブループロジェクトにおける環境事業区分

東京都環境基本計画（2022年9月）に基づき設定した環境事業区分及び当該環境事業区分ごとのグリーンプロジェクト及びブループロジェクトの対象事業例と想定される環境効果は下表のとおり。

No.	環境事業区分	対象事業の例示	想定される環境効果
1	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	■ 事業所における温室効果ガス削減 ■ 省エネルギー対策・エネルギーマネジメントの推進 ■ ゼロエミッションビークルの普及促進 ■ 次世代交通導入、自転車利用促進 ■ 再生可能エネルギー等（太陽光、地中熱、下水熱及び水素等）利用率向上 ■ 資源ロスの削減、環境に優しい素材の利用 ■ 3R、廃棄物の循環利用促進 ■ 環境負荷の低減に役立つ資材の使用促進 ■ 都市の気温上昇に対する適応 ■ 洪水や自然災害への対応 ■ 道路整備（遮熱性・保水性対策） ■ 水質汚染の軽減、地下水の保全	■ CO₂排出量の低減 ■ エネルギー使用量の削減 ■ 再生可能エネルギー利用量の増加 ■ 廃棄物排出量の低減 ■ 廃棄物循環量の増加 ■ 気温上昇に対する適応能力の向上 ■ 洪水や津波、その他の自然災害への対応能力の向上 ■ 遮熱性・保水性の向上 ■ 水質汚染の改善
2	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	■ 緑の創出・保全（公園整備、都市の緑化推進及び森林整備等） ■ 生物多様性の保全（海上公園の干潟整備等）	■ 緑地面積の拡大 ■ 整備面積の拡大
3	都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	■ 大気汚染の軽減 ■ 土壌汚染対策の推進 ■ 有害廃棄物等の処理促進	■ 大気・土壌汚染の改善 ■ CO₂排出量の低減 ■ 廃棄物循環量の増加